

令和6年度 環境目標・環境活動計画(環境施策・環境配慮用)(様式G2) 取りまとめ表

部局	所属	環境目標	達成状況	評価
企画振興部	交通政策局交通政策課	マイカーから公共交通への転換を促し、公共交通の利用促進を図る。		
総務部	財産活用課	財産活用課では、県庁舎が大規模な消費者、事業者であることの認識の下、平成10年度に「長野県庁の環境保全のための率先実行計画」を策定して以降、様々な省エネ・省資源の取組を進めてきた。令和6年度においても、環境に配慮した業務の推進に取り組む。		
	環境政策課	県民の環境に関する「学び」を拡大し、自然環境の保全や、持続可能な社会を支える人づくりのため「信州環境カレッジ」を運営する。 ・受講者目標 13,160人 長野県ゼロカーボン戦略、第6次長野県職員率先実行計画に掲げる目標の達成を目指し、効果的・効率的な事業の構築を図る。 ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や省エネ診断の拡大により産業・業務部門の温室効果ガス排出量を2019年度(平成31年度)比で2030年度(令和12年度)までに61万t-CO2削減する。 ・家庭の省エネアドバイザーを増やすことなどにより、家庭部門の温室効果ガス排出量を2019年度(平成31年度)比で2030年度(令和12年度)までに21万t-CO2削減する。 ・太陽光発電や小水力発電等の普及拡大により、県内における再生可能エネルギー生産量を現状の3.0万TJから2030年度(令和12年度)までに4.1万TJとすることを目指す。		
	水大気環境課	排水基準が適用される事業所等への立入検査を実施するとともに、水質測定計画に基づき水質測定を実施し、第五次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標の達成を目指す。 光化学オキシダントを除き、大気環境基準達成率を100%とする。		
	水道・生活排水課	・下水道等の整備により生活排水の適切な処理を図るため、令和14年度末には、概ね全県に下水道等を普及させる。(令和14年度末汚水処理人口普及率目標:98.9%) 県内3流域4処理区の流域下水道の整備及び更新を推進し、適切な維持管理を行う。 ・効率的かつ効果的な流域下水道の整備・更新を行う。 ・流域下水道処理場における省エネルギー・創エネルギーを進める。 ・流域下水道の適切な維持管理を行う。		
	自然保護課	①保護団体やNPO等と協働した希少野生動植物保護活動 生物多様性保全パートナーシップ協定締結数 R6:29協定 ②自然公園の適正利用、美化活動 自然保護レンジャーによる自然公園利用者への適正な利用の呼びかけ、美化活動		
	資源循環推進課	○中長期の目標 循環型社会形成 1 4Rの推進【長野県廃棄物処理計画(第5期)の目標】 ・一般廃棄物 総排出量 583千トン ・産業廃棄物 総排出量 4,482千トン 2 廃棄物の適正処理の推進 ○今年度の目標 長野県廃棄物処理計画(第5期)の重点施策等の推進 【一般廃棄物4Rの推進】 ・「信州プラスチックスマート運動」協力店の新規登録店舗数 40店舗増(令和5年度末678店舗) ・「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」新規協力店舗数 40店舗増(令和5年度末954店舗) ・きれいな信州環境美化運動一観光地を含めた県全体をきれいにする環境美化運動を展開 参加人数20万人以上 【産業廃棄物3Rの推進】 ・産業廃棄物3Rサポート事業の実施→産廃3R実践講習会の実施 【廃棄物の不法投棄対策】 ・立入検査件数年間6,140件		
	環境保全研究所	第五次長野県環境基本計画において、持続可能な社会の構築に向けた環境保全意識の醸成と行動の促進が挙げられている。県民の環境保全意識をより高めるため、環境保全研究所の環境教育講座等の質的な満足度(アンケート調査による満足・概ね満足割合)を8割以上とする。		
	諏訪湖環境研究センター	過年度の実績の無い新設の現地機関であるため、比較削減目標を設けることは難しいが、節電・省エネ等の取組を徹底する。		
	千曲川流域下水道事務所	下水道の整備により生活排水の適正な処理を図り、環境への負荷を低減させる。汚水処理人口普及率を、令和2年度末98.4%から、令和9年度までに概ね100%とする。 令和6年度は流域下水道施設の着実な整備と適正な管理運営に取り組む。また、関連市町村と一体となって整備を促進し、令和6年度末における下水道普及率99.0%を目指します。(長野県生活排水処理構想2022改定版)		
	諏訪湖流域下水道事務所	市町村に対して計画区域内の下水道整備を促進し、下水道の普及率を平成27年度末の98.4%から、令和12年度までに概ね100%とする。生活排水処理構想(2022改訂版)		
	犀川安曇野流域下水道事務所	・処理区域内の下水道処理人口普及率を令和2年度末の93.0%から令和6年度末に93.1%を目指す。		
佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課	(環境保全の普及啓発) ・環境保全への関心を高め、気運の醸成を図る。 (環境保全の推進) ・佐久地域の環境保全に向けた取り組みを推進する。 (ゼロカーボンの推進) ・佐久地域のゼロカーボン推進に取り組む。			
上田地域振興局 環境課	・上小地域のゼロカーボンに向けた取組を進める。 ・良好な生活環境の維持・保全を図る。 ・上小地域の豊かな自然環境の保全を図る。 ・持続的に発展できる循環型社会の形成を進める。			

環境部	諏訪地域振興局 環境課	工場・事業場等への立入検査を実施し、排水基準の遵守及び浄化槽の適正管理の徹底を図ることにより、諏訪湖の水質保全を図る。工場・事業場等への立入検査を80件実施する。浄化槽への立入検査を120件実施する。 また、諏訪湖の生態系及び貧酸素域の拡大に影響を与えているヒシを除去するため、諏訪湖創生ビジョン推進会議による除去作業に参加し、諏訪湖の水環境の保全を図る。		
		ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設への立入検査及び特定粉じん排出等作業を行う現場への立入検査を行い、良好な大気環境の保全を図る。 ・ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設への立入検査を50件実施する。 ・特定粉じん排出等作業を行う全現場への作業前と作業後の立入検査を行う。		
		国内有数の自然環境である霧ヶ峰の草原景観を守るため、霧ヶ峰自然環境保全協議会が実施する自然保全再生作業へ参加する。(9回/年)		
		信州エコスタイル(ごみ減量などを取り入れた環境負荷の小さい生活様式)の実現に向け、プラスチックごみ削減や食品ロス削減に取り組む。 また、生物多様性・自然環境の保全と利用を実現させるために、諏訪湖のヒシのたい肥化など地域に密着した活動により人と自然が共生できる社会を目指す。		
	上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課	上伊那広域連合のごみ処理基本計画に基づき進められている施策の推進、当該ごみ処理基本計画の見直しに関する検討会議において助言等必要な支援を行うことにより、廃棄物の減量化・適正処理を推進する。		
		排出事業者及び産業廃棄物処理業者等に対する計画的な立入検査を行い、不適正処理・不法投棄事案に迅速に対応する。 廃棄物処理施設等に対し、廃棄物処理法その他関係法令を遵守し、適正な維持管理を行うよう指導する。 令和6年度 立入検査計画件数 900件		
		水道事業の適切な運営を図るため、水道施設への立入検査及び立入調査を実施するほか、簡易専用水道・準簡易専用水道及び飲用井戸・湧水(井戸)等の施設の維持管理指導を行う。 水質汚濁防止法第22条に基づく立入検査を計画的に行い、もって長野県の良好な水環境の保全に資するものとする。 立入検査目標件数 100件		
	南信州地域振興局 環境課	○エネルギー消費量の低減 ・当課公用車の燃費について、昨年度実績16.6kL/L以上の燃費を目標とする。 ○環境意識啓発の推進 ○優れた自然環境の保全推進 ○浄化槽の適正管理の推進		
		1 ゼロカーボンに向けた取組の推進 ○ゼロカーボンミーティングを開催し、住民や事業者に対し省エネ・再エネのための取り組みを啓発する。 ○ゼロカーボン啓発パネルや木質バイオマス活用推進チラシを活用した普及・啓発活動を継続する。 ○電子決裁・供覧の活用や手差しトレイの使用を継続し、コピー用紙の浪費を防止する。 2 循環型社会の構築 ○信州エコスタイルの取組として、町村と協働し、木曾地域のゴミ減量化を目指す。 ○浄化槽管理者への立入検査を100件実施する。 3 地球環境の保全 ○水道施設への立入検査を年33件実施する。 ○大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等への立入を年30件実施する。 ○特定施設への立入検査を年40件実施する。 ○自然公園について、適切な許認可事務を行い、優れた風景地を保護するとともに、環境団体と協力して、環境整備を行う。		
	木曾地域振興局 総務管理・環境課	○廃棄物対策 ・3R(排出抑制、再使用、再資源化)推進のための事業の実施 ・不法投棄防止及び廃棄物の適正処理の推進 ○水環境・大気環境保全 ・地下水の水質保全対策、大気環境保全対策の推進 ○優れた自然の保護・利用を推進 ・自然公園など山岳環境の優れた風景地を保護するとともにその適正な利用の推進を図る。 ・希少野生動植物の保護等、生物多様性の確保対策を推進する。 ○温暖化対策 ・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、地球温暖化対策及び自然エネルギー政策に係る取組を実施する。 ・職員率先実行計画に基づき、県機関における温暖化対策を推進する。		
松本地域振興局 環境・廃棄物対策課	○地球温暖化対策 ・「2050ゼロカーボン」の周知・啓発活動の実施 ○水環境・大気環境保全 ・水質及び大気の保全対策の推進 ○廃棄物対策 ・廃棄物の適正処理の推進			
北アルプス地域振興局 総務管理・環境課	・北アルプス地域の豊かな自然環境保全の推進 ・持続的な循環型社会の形成			
長野地域振興局 環境・廃棄物対策課	・北信地域の地域資源を生かしたゼロカーボンの推進に取り組む。 ・北信地域の豊かな自然環境の維持・保全を図る。 ・良好な生活環境の保全を推進する。 ・持続的に発展できる循環型社会の形成を推進する。			
北信地域振興局 環境課	「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用を通じて、経済・社会・環境の3側面の課題を統合的に解決することを目指す県内企業を増やし、持続可能な社会の実現を推進する。 ・目標登録企業数(令和6年度):150者			
産業政策課				

産業労働部	経営・創業支援課	長野県SDGs推進企業として登録を受けた中小企業者等に優遇措置(貸付利率0.2%引下げ)を適用する県制度資金「中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)」や、環境に配慮した取組みを行う者を貸付対象とする「信州創生推進資金(ゼロカーボン・次世代産業向け)」の利用を促進し、県内中小企業者等のSDGs達成に寄与する取組み等を資金面から支援する。		
	産業立地・IT振興課	県内に立地する企業が活用する助成金について、長野県SDGs推進企業登録制度への登録、長野県地球温暖化防止条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出を必須条件とし、さらにZEBやRE100等の認証による助成率の上乗せする優遇措置を設けるなど、2050ゼロカーボンに取り組み先進的な企業の集積を図る。		
	産業技術課	外部専門家や工業技術総合センター職員等で構成する専門家チームにより、県内企業3社以上に対して、カーボン排出量の可視化とともに具体的な削減支援に取り組み、その結果を公表することで、県内企業への改善方法の普及や省エネ意識の向上を図る。		
	産業人材育成課	技術専門学校や工科短期大学校において、自然エネルギーに関する訓練、省エネルギーに寄与する訓練、環境に配慮した訓練の実施やそのための環境整備を行う。		
	労働雇用課	令和2年3月に策定した「長野県就業促進・働き方改革基本方針」及び「長野県就業促進・働き方改革アクションプラン」に基づき、長時間労働の削減や休暇取得の促進、多様な働き方制度やテレワークの導入等の働き方改革を進めることで消費エネルギーの削減へつなげる。		
観光スポーツ部	山岳高原観光課	世界に誇る国立・国定公園を持つ長野県観光において、自然や美しい景観を保全・継承しながら、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる山岳高原観光地域づくりに取り組む。		
	観光誘客課	豊かな観光資源を活かし、自然の利用と保全循環による持続可能な社会づくりや、多くの県民がスポーツに親しむ社会づくりを通じ地域の活性化を目指す。		
	農業政策課	「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」 「幸せて豊かな暮らしを実現する信州の農村」 「魅力あふれる信州の食」を実現するために、関係機関と連携し環境と調和した農業・農村施策を推進する。 再生紙の使用量前年度比10%減		
	農業技術課	一有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大― 持続可能な農業を推進するため、環境にやさしい農業の取組面積を拡大する。 化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積：3,083ha		
	園芸畜産課	【畜産】①農家巡回等により家畜排せつ物の適正管理について調査し、環境問題発生防止と良質な堆肥生産に向け 技術指導などを進める。 ・農家巡回 220戸 (R6年度巡回予定の戸数) ②全畜産農家へ家畜排せつ物管理状況調査(国の調査)を実施し、不適正管理農家をピックアップして重点改善指導を行い、良質堆肥生産に努める。		
		【水産】ブラックバス、ブルーギル等の外来魚及びカワウによる漁業被害を軽減するとともに、生物多様性を保全し、豊かな水産資源を維持する。 漁業協同組合が行う駆除等の取組に対して支援し、外来魚及びカワウの駆除を行う。 外来魚駆除45,000尾、カワウ45羽を目標に駆除する。		
		【水産試験場】すべての生命の源である「水」を常に意識し、湖沼・河川の管理者等と連携して水環境の保全について啓発事業を推進する。 ・漁業関係者に対する養魚指導の際に「水環境保全」について啓発指導を行う。(年間200件目標) ・施設見学に来場する小・中学生等に「水環境保全」についての話題を盛り込む。(年間1000人目標)		
	農地整備課	【小水力】農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援による再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、土地改良区・民間事業者等を対象とする講習会・相談会を開催するとともに、発電適地に係る情報発信を行う。 【多面的】農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同して取り組む地域活動や、農地・水路・農道等の保全活動を支援するとともに、農村環境を保全する取組の拡大を図る。(目標44,716ha)		
	農村振興課	【中長期の目標】 中山間地域における自立的かつ継続的な農業生産活動を支援することで、荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の持つ水源かん養、洪水発生防止機能等の多面的機能の増進を図る。 【今年度の目標】 中山間地域農業直接支払事業における協定締結面積の目標を9,252haとする。		
	農業大学校	学生が自発的に環境に配慮し、卒業後環境に対する意識の高い社会人となるように働きかける。 ・寮生活で発生するごみの分別の徹底 ・節電意識の醸成 ・学生寮周辺の美化活動(年3回以上)		
	病虫害防除所	R5年度から「第4期長野県食と農業農村振興計画」の5か年計画がスタートした。この中の重点的に取り組む事項の一つに「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」を掲げている。これには、病虫害防除に当たっては、病虫害の発生後のみ対処するのではなく、事前の発病予測に基づいた予防策を講じることで、より病虫害の発生しにくい生産環境を予め整備し、その結果化学合成農薬のみ依存しない生産体系を組み立てようとするものである。 この観点に沿って、病虫害防除所では、病虫害の発生予察を行い結果を取りまとめ、生産者や関係機関・団体にリアルタイムな予察情報や農業情報等を提供し、持続可能な農業の推進に資するよう取り組む。		
	農業試験場・果樹試験場	農業技術への理解を深めるとともに、環境にやさしい農業を推進するために、各種検討会を開催し、県民への意識の高揚を図る。		
野菜花き試験場	高品質で安全・安心な農産物を環境にやさしい方法で供給するための適正施肥・有機物利用技術を確立する。			
	【酪農肉用牛部】 牛などの反すう動物の消化管内発酵に由来するメタンは、二酸化炭素換算で農林水産分野から排出される量の34.5%と推定され、牛由来のメタン排出を抑制することは地球温暖化対策として極めて重要である。 反すう動物の第一胃内でメタンを産生するメタン産生菌は、カテキンやタンニン等のポリフェノールなどにより活動が抑制されるといわれている。当場ではメタンガス産生量の低下が認められた柿皮パウダーを長期間給与して、生産性や繁殖性にどのような影響があるかを確認してきた。R5年度の試験では搾乳牛、肉用繁殖牛及び黒毛和種肥育牛の生産性や繁殖性を阻害しないことを確認した。さらに、肥育牛では日増体量が向上するとともに肉質の消費者評価が高まった。 今年度は飼料添加物としての可能性について、また柿皮サイレージの給与試験を実施し、企業の商品開発、ブランド化に協力する。			

畜産試験場	<p>【養豚養鶏部】 全国各地で在来種を交配した地鶏が作出され活用も進んでいるが、給与する飼料の多くはブロイラー専用の配合飼料であり、その飼料原料の大部分は輸入穀類に依存している。飼料原料の輸送には多くの化石燃料が必要であり、地球温暖化の原因となるCO2等の温室効果ガスの発生が懸念されている。</p> <p>一方、「信州黄金シャモ」は、父鶏にシャモ833系統、母鶏に名古屋種を交配して作出した長野県のブランド地鶏である。現在、母鶏として利用している名古屋種は愛知県由来の系統で、導入後當場で維持しているが、鶏群の飼育規模が小さいため経年変化に伴う近交度の上昇により、強健性、繁殖性、産卵性等の能力低下が懸念されている。</p> <p>そこで、新たに産卵性能の高い名古屋種を導入し、単位産卵個数当たりの給与飼料の節減を図る。</p>		
南信農業試験場	<p>【飼料環境部】 信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業と地球温暖化等に適應できる技術を開発する。</p> <p>養豚の密閉縦型堆肥化処理施設から出る温室効果ガスの低減技術に取り組む。</p>		
水産試験場	<p>長野県農業関係試験研究推進計画(農業技術ステップアッププログラム)に基づき、日本なし及びひかき栽培における環境にやさしい農業技術の開発を進める。また、各種検討会等を開催し、環境にやさしい農業に関する情報提供を行い、県民の意識高揚を図る。</p>		
佐久地域振興局 農地整備課	<p>すべての生命の源である「水」を常に意識し、湖沼・河川の管理者等と連携して水環境の保全について啓発事業を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業関係者に対する養魚指導の際に「水環境保全」について啓発指導を行う。(年間200件目標) ・施設見学に来場する小・中学生等に「水環境保全」についての話題を盛り込む。(年間1000人目標) 		
上田地域振興局 農地整備課	<p>周辺環境と関連性の強い水路等は、環境の連続性に配慮し、現況の自然環境を保全するとともに、水と緑の連続した空間の形成を図る。</p>		
諏訪地域振興局 農地整備課	<p>農業農村整備事業の推進にあたっては、農村環境及びそれを取り巻く自然環境との調和に配慮するため、「長野県農業農村整備環境対策指針」に基づき環境保全対策を実施する。</p>		
諏訪地域振興局 農地整備課	<p>○農業農村整備事業における環境配慮の運用に基づき、環境との調和に配慮する農業農村整備事業を推進する。</p> <p>○農業者が共同で取り組む地域活動や、地域資源の質的向上に資する活動を支援し、農地の多面的機能の維持・増進を図る。</p>		
上伊那地域振興局 農地整備課	<p>工事において、既設材の再利用等により廃棄物の発生抑制を推進すると共に、廃棄物の再生材利用を行う。</p>		
南信州地域振興局 農地整備課	<p>地域の豊かな環境を保全するため、長野県農業農村整備環境対策指針に基づき、環境に配慮した生産基盤整備を推進する。</p>		
木曾地域振興局 農地整備課	<p>地域の豊かな自然環境や長年にわたり維持増進されてきた田園景観等を保全するため中山間地域農業の維持・活性化に向けた農業農村整備事業を推進する。</p>		
松本地域振興局 農地整備課	<p>【小水力】農業用水を活用した小水力発電の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設を活用した発電事業により、施設の維持管理費の軽減を図るとともに、小水力発電施設等の整備を促進し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、小水力発電施設の建設を支援するとともに、売電収入を土地改良施設の電気代や維持管理費に充当し、土地改良区等の費用負担の軽減を図る。 <p>【多面的】地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の有する多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、地域資源(農地・水路・農道等)の質的向上に資する活動を支援する。 		
北アルプス地域振興局 農地整備課	<p>農地・水が持つさまざまな機能(水源の涵養、自然環境の保全、景観の形成等)が発揮できるようにするとともに、地域の景観や動植物に配慮しながら農地の集積・集約化といった農業の持続的な整備を推進する。</p>		
長野地域振興局 農地整備課	<p>地域の自然環境や農村景観を保全するため、「長野県農業農村整備環境対策指針」に基づき、環境に配慮した農業農村整備事業を推進する。</p>		
北信地域振興局 農地整備課	<p>工事の実施にあたり、建設副産物が発生する場合には適切に処分を行う。(対象工事については100%の実施とする)</p>		
佐久農業農村支援センター	<p>信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した“環境農業”を進めると意識のもとに、農業者が環境保全を踏まえた農業生産活動に取り組む長野県を目指す。</p> <p>加えて、農業者の努力や農産物の魅力を消費者や実需者に伝え、環境農業への理解促進と環境農業で生産された農畜産物に対する評価の向上を図る。</p> <p>(今年度の目標) 信州の環境にやさしい農産物認証面積: 337ha</p>		
上田農業農村支援センター	<p>長野県の食と農業・農村の将来のめざす姿を明確にし、その実現に向けて、全ての関係者が一体となって施策を総合的かつ計画的に推進するための施策を掲げた「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、上田地域の環境と調和した農業・農村施策を推進する。</p>		
諏訪農業農村支援センター	<p>信州の環境にやさしい農産物認証への取り組みを支援する。</p> <p>信州の環境にやさしい農産物認証等の取組件数 21件</p>		
上伊那農業農村支援センター	<p>信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の制度の周知に努め、組織的・集団的な取組を進める。</p> <p>「信州の環境にやさしい農産物認証」取得面積及び「長野県有機農家台帳」面積の合計 293ha</p>		
南信州農業農村支援センター	<p>信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図るとともに、地球温暖化等に適應できる技術について、農業者への普及を推進する。</p> <p>また、日常業務において、常に温室効果ガスの排出削減と環境配慮の視点をもって業務に取組み、率先行動により低炭素社会及び持続可能な社会の実現に貢献する。</p> <p>「南信州地域」における ・信州の環境にやさしい農産物認証取組面積: 55.8ha (令和5年度目標の3ha増で設定。)</p>		
木曾農業農村支援センター	<p>化学肥料や化学合成農薬による環境への負荷を軽減するため、環境にやさしい農業を推進するとともに、ゼロカーボン対策の取組や、GAPの推進を図る。</p>		
松本農業農村支援センター	<p>・信州の環境にやさしい農産物認証(以下、「環境認証」という。)取得面積及び「長野県有機農家台帳(松本管内分)」面積の合計348ha ・「みどりの食料システム法に基づく農業者認定(以下、みどり認定)」の新規認定10件</p>		

	北アルプス農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図る。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 115ha																																																							
	長野農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進する「信州の環境にやさしい農産物認証」制度を周知し、制度活用の面的拡大を図る。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 260ha																																																							
	北信農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図る。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 372ha																																																							
林務部	森林政策課	・予算編成や各種事業の執行を通じて、森林・林業等に関する施策を策定・推進する。 ・「第6次長野県職員率先実行計画」を踏まえ日常業務において環境に配慮した省資源に努める。 ・事務の効率的を推進するため、Web会議、在宅勤務の推進と資料の簡素化に努めます。 ・公用車のエコドライブを心掛ける。 ・昼食休憩時には不要な電気を消すなど省エネに努める。																																																							
	信州の木活用課	1 県産材の需要拡大および供給体制の強化 国の交付金を活用した県内木材産業の成長産業化促進(通年) 生活用品等をプラスチック・金属製品から転換した県産材製品の需要拡大や魅力向上に繋げる取組を支援(通年) 2 建築物等及び木質バイオマスへの県産材の利用促進 森林づくり県民税を活用した広く県民が利用する施設等への県産材利用促進(通年) ペレットストーブ、木質燃料ボイラ及び地域における新利用の普及による木質バイオマスの利用促進(通年)																																																							
	森林づくり推進課	<table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td colspan="4">補助申請(年5回)</td> <td colspan="12">森林整備の実施(通年)</td> </tr> <tr> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td> </tr> <tr> <td colspan="4">現地確認</td> <td colspan="4">前年度実績とりまとめ</td> <td colspan="4">当年度進捗中間とりまとめ</td> </tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	補助申請(年5回)				森林整備の実施(通年)												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	現地確認				前年度実績とりまとめ				当年度進捗中間とりまとめ					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																													
	補助申請(年5回)				森林整備の実施(通年)																																																				
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																																												
	現地確認				前年度実績とりまとめ				当年度進捗中間とりまとめ																																																
	林業大学校	○年間の授業等(校外研修、校外実習)の中で、温室効果ガス削減や低炭素・ゼロカーボンの推進につながる活動に取り組む。(通年)																																																							
	林業総合センター	○節電や超過勤務の削減による電力等の使用削減 ○公用車のエコドライブの徹底 ○研究成果発表会の実施、技術情報の発行 ○外部評価委員会を開催し、試験研究内容及び顕化を公表し、客観的・公正的に評価 ○研究成果をまとめた業務報告・研究報告書の発行																																																							
	佐久地域振興局 林務課	○各種補助事業を活用し、総合的・計画的な主伐・再造林を実施する。 ○県産材を活用した発電、木質ペレット・薪による熱利用など木質バイオマスの利用を促進 4月から3月に随時実施																																																							
	上田地域振興局 林務課	<input type="checkbox"/> 目標達成の手段 治山事業の本数調整伐の外部発注による実施 <input type="checkbox"/> 実施スケジュール 令和6年4月(事業発注準備)～令和7年3月(現地検収等)																																																							
	諏訪地域振興局 林務課	○ 信州の森林づくり事業(公共、県単、森林税)による再造林の取組(通年) ○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターによる再造林の取組(通年) ○ 森林所有者等が自ら行う再造林の取組(通年)																																																							
上伊那地域振興局 林務課	○ 手段 ・造林補助事業等による木材搬出の推進 ・ペレットストーブの導入支援 ○ 実施スケジュール ・事業実施 令和6年4月から令和7年3月																																																								
南信州地域振興局 林務課	急峻な地形条件に適し、素材の生産効率が高い最新の架線集材を基軸とした林業の普及を図るため、令和6年度は再造林省力化モデル事業(2事業体予定)に対する支援を行う。また、同モデル地において、林業総合センターに技術提供をいただき、工程調査・分析し、改善策を提案する。																																																								
木曾地域振興局 林務課	○ 信州の森林づくり事業等の補助事業、治山事業及び県営林業の県営事業、その他の事業を活用し、防災・減災対策を踏まえ、計画的に間伐を実施する。 ○ 4月から3月にかけて通年実施する。																																																								
松本地域振興局 林務課	○ 「エコドライブ10のすすめ」(平成24年10月 エコドライブ普及連絡会)を職員へ周知し、エネルギー使用の抑制を図る。 ○ 毎月のガソリン使用料支払いの際に状況を検証し、状況により対応策を検討する。 ○ 県内外の商談会・イベント等において松本地域の木工製品をPR(ブース出展、製品展示、カタログの製作・配布等)し、地域木材産業の振興とウッドチェンジへの理解の醸成を図る。																																																								
北アルプス地域振興局 林務課	○管内の森林のゾーニング化を行い、林業経営に適した森林を対象に主伐・再造林等を計画的に推進する。																																																								
長野地域振興局 林務課	○ 森林の現況に適した施策を推進するために、活用できる森林整備事業の紹介及び事業の適正管理に努める。 ○ 主伐・再造林等を計画的に推進する。 ○ 地域における木材利用・木質バイオマス利用を支援する。																																																								

	北信地域振興局 林務課	○造林事業の適正執行 森林の健全な成長及び木材利用促進により、二酸化炭素固定機能を十分発揮させるため、搬出間伐について、造林事業等により計画的に進める。		
建設部	建設政策課	・中長期の目標 「長野県建設リサイクル推進方針」に基づき、副産物の排出抑制、適正処理及び再資源化を図るとともに、「リサイクル原則化ルール」に基づき、再資源化資材の利用を推進する。 ・今年度の目標 「リサイクル原則化ルール」に基づき、再生砕石の使用を推進する。 建設部発注工事における再生材の平均含有率を50%以上とする。		
	道路管理課	安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 長野県無電柱化推進計画を策定し、環境配慮の推進を図る。		
	道路建設課	美しい自然環境や豊かな生態系を本県の貴重な財産として将来に適切に引き継ぎ保全するため、環境負荷の少ない計画や自然地の改変を最小限にとどめる設計など、環境に配慮した道路事業の推進に努める。		
	河川課	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源の推進を図る。		
	砂防課	砂防事業における堰堤の整備に当たっては、生態系に配慮し、溪流の連続性を確保すべく透過型堰堤の採用に取り組む。		
	都市・まちづくり課	(中長期の目標) ・豊かな自然と美しい景観の保全と育成の推進 ・環境に対する関心が高まる中、信州の豊かな自然を守り、美しい景観を保全し、後世に伝えるための取組を進める。 (今年度の目標) ・街路事業、都市公園事業等において、「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」及び「建設部公共事業環境配慮指針」に基づき、環境配慮の推進を図る。 ・既存都市公園の長寿命化により施設の延命を図るとともに、市町村の都市公園事業を支援し緑豊かなまちづくりを推進する。		
	建築住宅課	省エネ基準を上回る高い断熱性能を有し県産木材を活用する住宅の新築や、省エネルギー化リフォームを支援することにより、良質な木造住宅の普及及び、エネルギー消費量の削減を図り、長野県ゼロカーボン戦略の推進と、地域の住宅産業の活性化を図る。 住宅の新築への助成170件、省エネルギー化リフォームへの助成110件を目標		
	施設課	「長野県建設リサイクル推進方針」により、「コンクリート塊」、「コンクリート・アスファルト塊」の再資源化目標値を100%とし、「木くず」については95%とする。		
	佐久建設事務所	・建設部環境方針に基づき、安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、信州リサイクル製品等の率先利用に取り組む。		
	上田建設事務所	「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」と「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「再生砕石」については原則利用するとともに、「信州リサイクル製品」利用工事を3箇所を実施する。		
	諏訪建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。 ・テレビ会議や電子決裁の積極的な活用等により、資料の削減を図るとともに、保存期間を経過した書類の廃棄・整理を行い、事務の効率化を図る。		
	伊那建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、再生建設資材の積極的な利用の推進		
	飯田建設事務所	再生資源の利用を促進するため、「再生砕石」及び「再生加熱アスファルト混合物」を原則利用するとともに、リサイクル製品(資材)利用促進モデル工事について積極的に取り組む。さらに、建設業界に対し再生資源利用促進の周知を図る。		
	木曾建設事務所	◎長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ◎長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図る。 ◎アダプトシステムによる協定の締結をした各種団体等の活動の推進、支援を行う。		
	松本建設事務所	・建設部公共事業環境配慮指針に基づき、各事業の「計画」「設計」「実施」の段階ごとに、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・安全で快適な通行空間を確保し、都市景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 ・既存公園等の維持管理を適正に行うとともに緑豊かなまちづくりを推進する。		
	安曇野建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進方針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図る。 ・信州ふるさと道ふれあい事業(アダプトシステム)による協定締結団体の活動を支援する。		
大町建設事務所	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づきリサイクルを推進し、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「信州リサイクル製品及び同等品」利用工事を2件実施する。 ・道路防災事業 (一)美麻八坂線 大町市 美麻～八坂(梨平1号) ・道路改築事業 (一)有明大町線 北安曇郡松川村 神戸			
千曲建設事務所	①建設副産物の抑制と再資源化の促進を図るため、「信州リサイクル製品」利用工事を3件実施する。 ②技術者セミナーを開催し、建設リサイクルに関する周知徹底を図る。 ③地域住民の参加協力を得て、住民と行政の協働による河川や道路の維持管理を行う。 ④道路愛護活動団体へのアダプトシステムによる協定に基づいた活動支援を推進する。			

	須坂建設事務所	<p>○長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。また、長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。</p> <p>○アダプトシステムによる協定の締結をした各種愛護団体等の活動の推進、支援を行う。</p> <p>○日常業務においては、省資源、省エネルギーに取り組む。</p>		
	長野建設事務所	<p>・2050ゼロカーボンの達成に向けてZEH基準を超える、より高い省エネ性能を確保するため「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合する高断熱・高性能な住宅の啓発・普及促進を図る。</p> <p>・「信州リサイクル製品」利用工事を所内の発注工事で3件以上。</p> <p>・特定建設資材廃棄物の再資源化の推進。</p> <p>・河川愛護団体、信州ふるさとの道ふれあい事業(アダプトシステム)活動団体に対する支援。</p>		
	北信建設事務所	<p>特定資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等について定めた建設リサイクル推進指針を促進し、併せて再生砕石等の再生建設資材の優先利用に努める。</p> <p>「技術者セミナー」で、建設リサイクル推進及び建設廃棄物の適正な処理等について、建設業者への周知、徹底を図る。</p>		
	犀川砂防事務所	<p>公共事業等環境配慮推進要綱に基づき再生材の使用など環境に配慮した砂防事業に努める。</p> <p>砂防ボランティア等を積極的に支援し、砂防施設の草刈り等を実施して砂防施設を適切に管理することにより災害等による環境破壊の防止に貢献する。</p>		
	姫川砂防事務所	<p>地域のボランティア活動の支援促進及び協働活動を行い、砂防施設の維持管理に努める。</p>		
	土尻川砂防事務所	<p>・施工受託者に対し、過積載に起因する環境問題を周知し、騒音の低減及び排出ガスを削減する。</p>		
企業局	電気事業課	<p>効率的な水力発電事業を実施し、作業溢水電力量を6,588kWh以下にする。</p> <p>H30年度目標 10,121kWh/年間発生電力量(目標)353,253kWh R1年度目標 7,772kWh/年間発生電力量(目標)335,965kWh R2年度目標 16,532kWh/年間発生電力量(目標)340,078kWh R3年度目標 25,449kWh/年間発生電力量(目標)334,900kWh R4年度目標 52,150kWh/年間発生電力量(目標)335,924kWh R5年度目標 6,588kWh/年間発生電力量(目標)232,243kWh</p>		
	水道事業課	<p>企業局の水道工事等に係る計画・設計・実施の各段階において、「企業局環境配慮指針」に基づき、環境に配慮すべき項目(実施対象項目)のうち90%以上を実施する。</p>		
教育委員会	教育政策課	<p>実践的な環境教育に取り組んでいる学校の取組の情報を募集し、年度内に県教育委員会ホームページに掲載し、紹介する。</p>		
	高校教育課	<p>○コピー用紙の使用枚数削減に関する取組み ・内容等に応じ、積極的に電子供覧を活用する。 ・使用枚数を定期的に集計し、見える化することで、課内職員の削減意識を高める。</p> <p>○県立高校に対する意識啓発に係る取組み ・各高校に「エコマネジメント長野 教育委員会環境方針」を周知する。(6月)</p>		
	特別支援教育課	<p>・事務長会などで、環境に関する意識啓発を行う。 ・子どもの学ぶ環境に配慮しながら、関係課と連携し、実情を考慮しながら各学校の施設を活用した再生エネルギーの導入を検討し、省エネ効果を十分発揮できるように取り組む。</p>		
	学びの改革支援課	<p>環境教育に携わる指導者の養成や、自然・環境に関する探究学習の推進をとおして、児童・生徒の環境に対する興味・関心を深める。</p>		
県警本部	県警本部(全体)	<p>信号機の電球をエネルギー効率の高いLEDに切り替える。</p>		